

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第72期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 長野 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 長野 幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,235,444	2,476,698	3,264,673	3,009,628	2,970,434
経常利益 (千円)	264,538	323,028	527,880	324,014	342,854
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	174,967	215,269	346,425	227,473	212,624
包括利益 (千円)	175,222	215,214	345,905	228,231	211,962
純資産額 (千円)	2,654,691	2,819,662	3,122,090	3,306,911	3,475,737
総資産額 (千円)	3,339,230	3,493,528	4,354,144	4,539,758	4,588,156
1株当たり純資産額 (円)	2,464.75	2,618.78	2,899.94	3,071.94	3,228.86
1株当たり当期純利益 (円)	162.43	199.91	321.76	211.30	197.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.5	80.7	71.7	72.8	75.8
自己資本利益率 (%)	6.8	7.9	11.7	7.1	6.3
株価収益率 (倍)	12.32	24.84	7.68	12.86	11.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,344	198,263	207,535	341,658	394,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,450	3,492	35,606	120,813	1,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,233	50,093	42,977	44,984	76,723
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	1,080,196	1,224,874	1,353,824	1,529,686	1,846,352
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (13)	33 (12)	35 (12)	109 (6)	109 (4)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	1,920,906	2,150,627	2,955,238	2,519,271	2,287,441
経常利益 (千円)	213,432	270,610	478,944	557,817	306,715
当期純利益 (千円)	143,767	180,740	314,001	346,911	203,639
資本金 (千円)	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数 (株)	1,079,600	1,079,600	1,079,600	1,079,600	1,079,600
純資産額 (千円)	2,545,885	2,676,326	2,946,329	3,250,654	3,410,494
総資産額 (千円)	2,887,921	3,116,711	3,906,585	3,673,560	3,877,175
1株当たり純資産額 (円)	2,363.73	2,485.65	2,736.68	3,019.68	3,168.25
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	133.47	167.84	291.64	322.24	189.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.2	85.9	75.4	88.5	88.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.9	11.2	11.2	6.1
株価収益率 (倍)	14.99	29.58	13.49	8.43	12.15
配当性向 (%)	30.0	23.8	13.7	12.4	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (6)	26 (6)	27 (7)	30 (6)	30 (4)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	110 (116)	271 (110)	139 (100)	141 (142)	134 (144)
最高株価 (円)	2,200 (222)	45,950	5,650	4,285	2,776
最低株価 (円)	1,921 (171)	2,000	2,301	2,345	2,194

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 最高株価・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2018年3月期の株価について株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

当社グループは、古暮卓次が個人商店として、1945年10月金網卸売業の古暮商店を創業し、1953年4月古暮金網有限公司(本社 - 群馬県太田市大字太田893番地、資本金800千円)を設立し、1956年4月本社を東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地に移転したところに始まります。

年月	事項
1975年4月	商号を株式会社古暮に変更。
1989年11月	商号を株式会社コグレに変更。
1991年4月	社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
1999年10月	森トラスト株式会社への第三者割当増資及び同社との業務提携の締結。
2001年4月	森開発エンタープライズ株式会社と合併。
2002年10月	商号をエムティジェネックス株式会社に変更。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年5月	戸田建設株式会社と業務提携契約を締結し、リニューアル事業を開始。
2007年10月	協和陶管株式会社、丸栄工業株式会社と共同で、協栄ジェネックス株式会社を設立。
2007年11月	本社を東京都港区新橋五丁目35番10号に移転。
2008年1月	当社エクステリア事業を協栄ジェネックス株式会社へ事業譲渡。
2008年9月	特定建設業(建築工事・内装工事)の東京都知事免許を取得。
2010年1月	特定建設業(とび土木工事・石工事・屋根工事・電気工事・タイルれんがブロック工事・鋼構造物工事・ガラス工事・塗装工事・防水工事・建具工事)の東京都知事免許を取得。
2010年2月	一級建築士事務所登録。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年8月	東洋ハウジング管理株式会社(現森トラスト・レジデンシャルサービス株式会社)を100%子会社化。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年1月	森トラスト保険サービス株式会社設立。
2017年2月	本社を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転。
2019年5月	サンビル株式会社(現ユニバース開発株式会社)と資本業務提携。
2020年9月	東洋ハウジング管理株式会社(現森トラスト・レジデンシャルサービス株式会社)の全株式を森トラスト・ホテルズ&リゾート株式会社へ譲渡。
2020年10月	株式会社チヨダMEサービスを100%子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行。

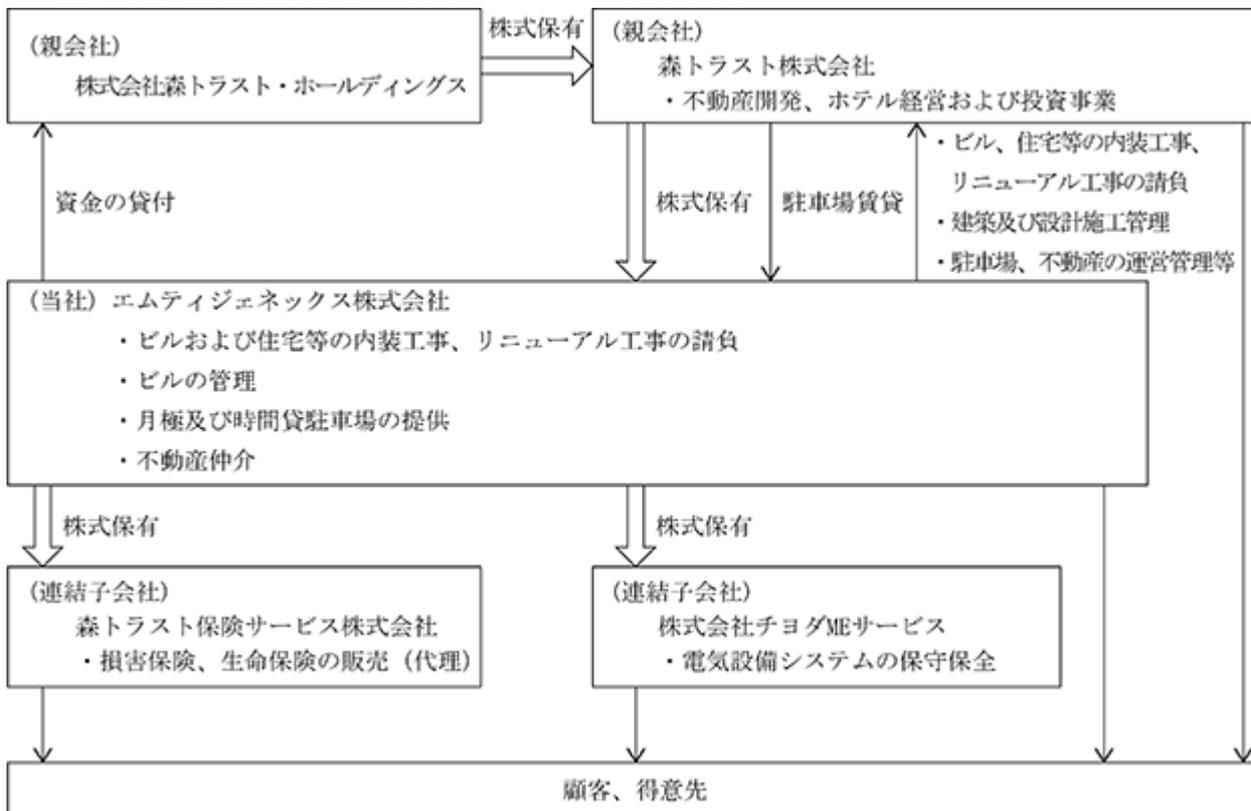
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（森トラスト保険サービス株式会社、株式会社チヨダMEサービス）の計3社で構成されており、オフィスビルや住宅のリニューアル工事及び駐車場運営事業、並びに不動産の運営管理、保険代理事業を主たる業務としております。

また、当社グループ及び親会社(株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社)の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

リニューアル	森トラスト株式会社が所有しておりますビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事を請負っております。 また、森トラスト株式会社が所有しております不動産の外構工事等の請負及び設計施工監理をしております。
駐車場運営	森トラスト株式会社が所有しております駐車場の運営管理等を受託しております。 また、森トラスト株式会社より駐車場を賃借しております。
施設等保守管理	森トラスト株式会社が所有しております不動産の運営管理等を受託しております。
保険代理	森トラスト株式会社に対して、各種損害保険などの総合的なリスクマネジメントプランを企画・提案しております。

上記の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱森トラスト・ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式 保有及び経営管理	(被所有) 間接 53.52	・資金の貸付
(親会社) 森トラスト㈱	東京都港区	30,000,000	不動産開発、ホテル の経営及び投資事業	(被所有) 直接 53.52	・ビル・住宅のリニューアル 工事、建築及び設計施 工監理、駐車場・不動産 の運営管理等 ・役員の兼任等はなし
(連結子会社) 森トラスト保険サービス㈱	東京都港区	10,000	損害保険代理	所有 直接 100.0	・役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱チヨダMEサービス	香川県 高松市	30,000	電気設備システムの 保守・保全業務	所有 直接 100.0	・役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リニューアル	10 (2)
駐車場	8 (-)
施設等保守管理	79 (1)
保険代理	3 (-)
その他	9 (1)
合計	109 (4)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、人材会社からの派遣社員は除く。)であります。また、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
30 (4)	48.7歳	8年9ヵ月	5,643,384

セグメントの名称	従業員数(人)
リニューアル	10 (2)
駐車場	8 (-)
施設等保守管理	3 (1)
その他	9 (1)
合計	30 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、人材会社からの派遣社員は除く。)であります。また、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、オフィスビルにおける内装工事、駐車場の管理・運営、衛生消耗品の供給をはじめ、さまざまなビル管理業務により培ってきた技術、ノウハウを活かし、時代のニーズに応じた快適な都市環境・オフィス空間の提供を通じて、持続的な社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業の設備投資意欲は底堅いものの、受注獲得競争の激化や原材料価格の高騰ならびに労務費上昇に伴う利益の圧迫が懸念されるなど、厳しく推移するものと予想されます。

このような状況下、当社が認識している事業上及び財務上の対処すべき当面の課題とその対処状況については次のとおりであります。

(1) 前事業年度において、対処すべき課題として記載した重要な事項の経過等について

継続的な株主配当ができるよう、安定的な収益基盤を確立する一方、これまで蓄積された内部留保資金を成長資金として有効活用し、事業規模の拡大を図ることを重要な課題として取り組んでまいりました。

その結果、業績は安定的に推移し、株主配当につきましては、昨年に引き続き期末配当（1株当たり40円）を実施することができました。

(2) 現在の事業上及び財務上の対処すべき課題について

引き続き安定的な収益基盤の維持と、これまで蓄積された内部留保資金を用いた成長投資と配当による株主還元とのバランスをとりながら、将来にわたる企業価値の向上を図ることを重要課題と認識し、取り組んでまいります。M & Aにつきましては、対象会社の企業価値測定、シナジー効果、減損リスク等に関して十分な検討を行い、投資判断については慎重な姿勢で検討することを継続いたします。

また、事業規模の拡大、グループ外顧客獲得のための営業強化ならびに一層のサービス品質の向上、技術力の向上を図るべく人財育成にも注力してまいります。

なお、当社を取り巻く事業環境ならびに当社事業の進捗に対するコロナウィルス感染症の影響につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 特定の法人への依存について

当社は森トラスト株式会社の子会社であります。同社及び同社グループ各社より駐車場運営管理業務、オフィスビルの内装工事業務、ビル管理業務、損害保険契約等を受注しており、当社の安定的な収益基盤の確保に寄与しております。今後、同社のグループ各社に対する事業ならびに取引形態の見直しによっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定地域への依存について

当社グループが運営・管理する駐車場及び不動産は東京都内に集中しております。このため事業活動に大きな影響をおよぼすような大規模な地震等の災害、その他不測の事態が東京近郊において発生し、当社グループが運営・管理する駐車場及び不動産が損壊・閉鎖となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

当社（提出会社）の従業員（臨時雇用者含む）は34名であり、効率性を重視した運営組織となっております。今後急速な事業の拡大、新規事業への進出等があった場合、即応して適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の展開速度に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M & Aについて

当社グループは、事業拡大や新規事業への参入を目的としたM & Aを重要な経営戦略の一つとしております。M & Aの実施にあたりましては、対象企業の財務内容や法令遵守状況、契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行いつつ、事業計画の策定や将来価値の測定について十分な検討を行うなど、投資判断については慎重な姿勢で取り組んでまいりますが、買収後において予期せぬ偶発債務等の発生や、事業環境の変化等により、当社グループが想定したシナジーや事業拡大の成果が得られず、減損損失が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、日本政府から緊急事態宣言の発出や自治体からのさまざまな経済活動、市民行動に対する自粛要請が発出されるなどにより、経済活動や個人消費が停滞した場合、当社グループが提供するサービスの需要減少をもたらす、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が長期化しているなか、ワクチン接種がすすみ回復に向けた動きが見られたものの、オミクロン株による感染再拡大、ウクライナをめぐる国際情勢等により景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。オフィスマーケットにつきましては、新型コロナウイルス感染症による企業のテレワーク浸透やオフィス環境の変化によるオフィスの集約や縮小等に起因して、空室率は緩やかに上昇しており、賃料水準も低下傾向に転じていることから需給環境の変化には注視が必要となります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス、ウクライナ情勢の影響による建築資材の調達遅れや価格の高騰などが懸念されます。

このような状況下、当社は、コロナ禍におけるオフィス環境の変化によって生まれてきた新しいニーズに応えながら、オフィス利用者の快適性と資産価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高2,970,434千円（前期比1.3%減）、営業利益329,130千円（同6.4%増）、経常利益342,854千円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益212,624千円（同6.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)	売上高 (千円)	セグメント 利益 (千円)
リニューアル	853,716	231,453	1,216,058	281,797	362,341	50,343
駐車場	1,268,011	210,839	1,150,362	167,869	+ 117,649	+ 42,970
施設等保守管理	792,627	15,501	588,090	21,783	+ 204,536	6,281
保険代理	56,079	28,567	55,116	25,365	+ 962	+ 3,202
合計	2,970,434	486,362	3,009,628	496,814	39,193	10,452

財政状態の概要につきましては、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産合計	4,588,156	4,539,758	+ 48,397
負債合計	1,112,418	1,232,847	120,428
純資産合計	3,475,737	3,306,911	+ 168,825

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し316,666千円増加し、1,846,352千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、394,846千円(前年同期比53,188千円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益342,143千円、売上債権の減少額175,532千円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額89,161千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、1,457千円(前年同期比119,355千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、76,723千円(前年同期比31,739千円の減少)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額42,970千円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル	961,789	23.1	264,911	+ 280.46

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
リニューアル (千円)	853,716	29.8
駐車場 (千円)	1,268,011	+ 10.2
施設等保守管理 (千円)	792,627	+ 34.8
保険代理 (千円)	56,079	+ 1.7
合計 (千円)	2,970,434	1.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト株式会社	763,092	25.4	721,266	24.3

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用ならびに過去の実績や合理的な方法に基づく見積りが行われ、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。なお、これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績は、売上高2,970,434千円（前期比1.3%減）、売上原価2,165,193千円（同3.6%減）、売上総利益805,241千円（同5.5%増）となりました。この結果、売上高総利益率は、27.1%（同1.6%増）となりました。この主な要因は、リニューアル事業の売上減少によるものです。

販売費及び一般管理費は476,111千円（同4.9%増）となりました。この主な要因は、中長期的な視点に立ち、事業規模拡大を目指すための人材育成に伴う費用の増加によるものです。この結果、営業利益329,130千円（同6.4%増）、売上高営業利益率は11.1%（同0.8%増）となりました。

営業外収益は、親会社への貸付金等に係る利息収入が10,725千円であったため、14,779千円（同4.3%減）となりました。この結果、経常利益342,854千円（同5.8%増）となりました。

特別利益は、当連結会計年度におきまして計上はありません。特別損失は、710千円（前期の計上はありません）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、342,143千円（同4.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税133,902千円、法人税等調整額 4,383千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は212,624千円（同6.5%減）となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（リニューアル事業）

オフィスの内装リニューアル工事が好調に推移したものの、前期の大規模オフィスの内装工事の反動減を補うに至らず、前期に対し減収減益となりました。

（駐車場事業）

都内駐車場については新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、時間貸駐車場から月極駐車場へのシフトにより売上増加に寄与したことや2020年6月オープン的大型駐車場の売上が今年度は第1四半期期初から加わった結果、前期に対し増収増益となりました。

（施設等保守管理事業）

衛生消耗品の医療介護施設等への販路拡大や緊急事態宣言が解除され昨年度よりオフィス人口が増加したことに伴う販売量の増加、前第3四半期連結会計期間より、連結子会社とした株式会社チヨダMEサービスをセグメントに追加した結果、前期に対し増収減益となりました。

（保険代理事業）

火災保険、工事保険のいずれも順調に推移した結果、前期に対し増収増益となりました。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、4,588,156千円（前連結会計年度末比48,397千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加316,666千円、完成工事未収入金の減少255,451千円であります。

負債は、1,112,418千円（同120,428千円減少）となりました。主な要因は、工事未払金の減少63,978千円、未払法人税等の増加46,693千円、預り金の減少79,850千円（損害保険代理業務における預り保険料の概算等）によるものであります。

純資産は、3,475,737千円（同168,825千円増加）となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払43,064千円、親会社株主に帰属する当期純利益212,624千円（同14,848千円減少）を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.8%（同3.0%増加）、自己資本利益率は6.3%（同0.8%減少）となり、財務の安定性を維持しながらROEの目標値10%を下回る結果となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、運転資金として、工事下請業者等への外注費、駐車場賃料等の運営コスト、商品・材料の購入費等の仕入原価ならびに事業遂行に伴う販売費及び一般管理費の営業費用があり、設備資金としては、本社事務所及び駐車場の設備新設・改修等があります。また、事業規模拡大を企図したM&Aによる企業買収費用等があります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金にて対応していく予定であります。なお、現在のところ、社債の発行や金融機関等からの借入による資金調達を行う予定はありません。また、資金需要に備えて一時留保しております自己資金については、親会社への短期極度貸付を行うことで流動性を確保しつつ、利息収入を得ております。金利については市場金利を勘案して決定しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営の効率化及び株主利益を重視する視点からROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として認識し、10%を目標値としております。内部留保資金につきましては、安定的な配当による株主還元を継続的に行うために備える一方、既存事業の拡大や新規事業への参入を目的としたM&Aによる成長投資資金として有効に活用していくことを目的に蓄積していることから、当連結会計年度末におきましては、自己資本比率72.8%と高水準にあります。ROEにつきましては、6.3%と目標値の10%を下回る状況にあります。今後も中長期的な視点で企業価値の向上を図り、ROE10%を目指してまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。なお、各事業における新型コロナウイルスの影響は次のとおりであります。

(リニューアル事業)

- ・企業活動の停滞に伴うオフィステナント内装工事の中止及び延期

(駐車場事業)

- ・外出自粛に伴う時間貸駐車場の稼働低下

(施設等保守管理事業)

- ・ビル内オフィスワーカーの出勤抑制に伴うトイレットペーパー等衛生消耗品の販売量減少
- ・ビル内飲料自動販売機の売上減少に伴う手数料収入減
- ・海外渡航規制に伴う海外電気設備の保守、点検業務の遅延

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額	従業員数(人)
		工具、器具及び備品(千円)	
本社(東京都港区)	統括業務施設	4,451	30 (4)

(注) 1. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額	従業員数(人)
		工具、器具及び備品(千円)	
本社(東京都港区)	統括業務施設	43	3 (-)
本社(香川県高松市)	統括業務施設	3,789	76 (-)

(注) 1. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年10月1日	9,716,400	1,079,600		1,072,060		

(注) 2017年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合し、これに伴い発行済株式総数が9,716,400株減少いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	24	14	4	940	1,000	
所有株式数 (単元)		445	297	6,844	96	18	3,068	10,768	2,800
所有株式数 の割合(%)		4.13	2.76	63.56	0.89	0.17	28.49	100.00	

(注) 1. 自己株式3,141株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に41株それぞれ含まれております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が「その他法人」に9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	574	53.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	80	7.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	34	3.24
関谷 幸平	岐阜県羽鳥郡岐南町	30	2.81
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	12	1.13
五味 大輔	長野県松本市	10	0.93
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課 税口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9	0.86
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	8	0.83
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区若葉通1丁目38番	7	0.66
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5	0.54
計		773	71.89

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(3,141株)を控除して算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,700	10,737	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,737	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	3,100		3,100	0.29
計		3,100		3,100	0.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	77,303
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,141		3,141	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主への利益還元を行うことを経営の重要施策のひとつとして位置づけ、安定的な収益基盤を確立し、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業拡大による企業価値の向上と株主利益の確保にむけた成長資金として有効に活用してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、期末配当(1株当たり40円)を実施することに致しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月23日 定時株主総会決議	43,058	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

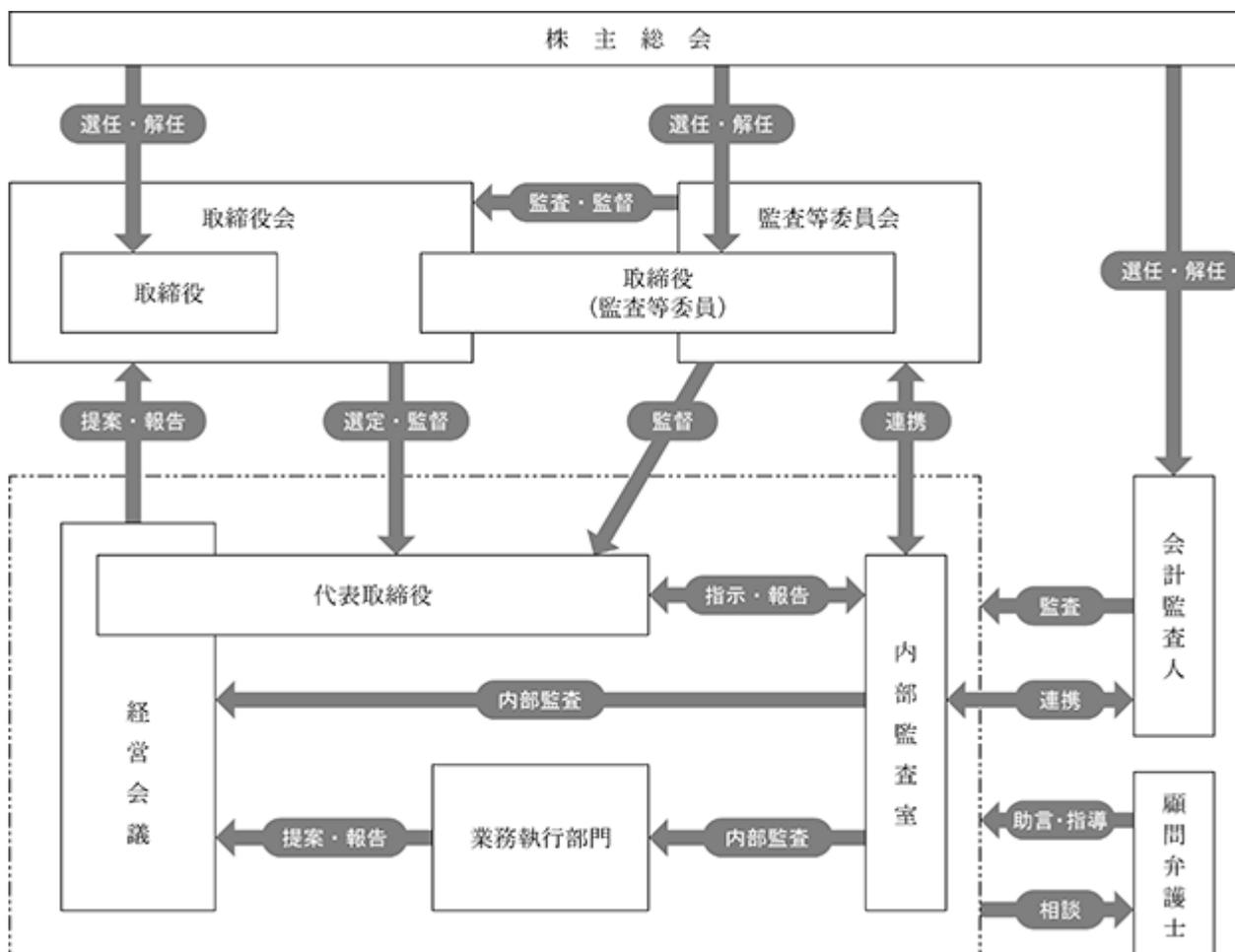
当社は、業容ならびに組織規模に応じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図る事を経営の重要な課題として認識し、経営の効率性、透明性、健全性を確保した安定的な経営基盤の構築に努め、企業価値の向上を目指してまいります。なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況は次のとおりであります。

- ・ 内部統制システムの整備構築の推進
- ・ 取締役会(毎月1回)、監査役会(毎月1回)及び臨時取締役会の実施
- ・ 経営の透明性という観点から、迅速な情報開示を目指したIR活動の強化

なお、事業環境が不連続に変化する中において、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化・効率化・透明化及び監督機能の一層の強化を目的として、2022年6月23日開催の第72回株主総会の決議により「監査等委員会設置会社」に移行しました。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務執行・経営監視及び内部統制の仕組みを模式図に示すと以下のとおりであります。



当社は監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会及び監査等委員会を設置しております。これは、取締役会の意思決定機能と監督機能を明確化し、経営上の意思決定の迅速化・効率化・透明化を図るためであります。

(取締役会)

取締役会は、提出日現在、取締役9名で構成されており、取締役9名のうち5名は独立性の高い社外取締役であります。

毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い意思決定の迅速化を図っております。また、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図るため、取締役会とは別に、常勤役員、各事業部門部門長を構成員とする経営会議を原則月1回開催しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、提出日現在、監査等委員である取締役4名、うち4名が社外取締役で構成されており、公正な監査が実施できる体制を整えております。監査等委員である取締役は、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握しております。また、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査等委員会に加えて適宜臨時監査等委員会を開催し、監査等委員である取締役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言のとりまとめを行い、内部統制監査室・会計監査人と連携しながら取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人の職務の執行状況を監査・監督しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制監査室)

当社は、内部監査機能を担う社長直属の独立部門として「内部統制監査室」を設け、現在1名で運営しております。また、当社グループ会社に関する管理は、「関係会社管理規定」に基づき、計画立案から執行までを統括的に管理・統制するマネジメントサイクルを展開しており、重要な事項については、取締役会に報告し、グループ共通のコンプライアンス等に関する方針のもと、その遵守徹底を図っております。

自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金および訴訟費用の損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、その保険料につきましては全額当社が負担しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数及び任期

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

監査等委員である取締役は5名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	鈴木 均	1950年6月9日生	1975年4月 森ビル(株)入社 1998年6月 森ビル開発(株)(現・森トラスト(株))管理部 港ブロック長兼開発部住宅担当課長 1999年10月 同社管理部長 2002年4月 MTファシリティサービス(株)(現:森ト ラスト・ビルマネジメント(株))取締役管 理部長 2006年8月 当社専務執行役員 MTファシリティサービス(株)(現:森ト ラスト・ビルマネジメント(株))取締役 2007年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2010年9月 東洋ハウジング管理(株)(現:森トラ スト・レジデンシャルサービス(株))取締役 2016年1月 森トラスト保険サービス(株)代表取締役社 長就任(現任) 2018年6月 東洋ハウジング管理(株)(現:森トラ スト・レジデンシャルサービス(株))代表取 締役社長就任 2020年10月 (株)チヨダMEサービス取締役就任(現任)	(注)3	
取締役 営業企画部長 兼 ビル管理事業部長 兼 駐車場事業部管掌	矢部 雅彦	1956年12月2日生	1980年4月 森ビル(株)入社 1986年8月 森ビル観光(株)(合併により現:森トラ スト(株))入社 1996年10月 同社ホテルラフォーレ修善寺支配人 2007年6月 MTゴルフ開発(株)取締役 2007年7月 森トラスト(株)執行役員ホテル&リゾート 事業本部営業部長 2009年6月 森観光トラスト(株)(現:森トラスト・ホ テルズ&リゾート(株))取締役セールス& マーケティング部長 2013年6月 当社監査役 2018年6月 当社執行役員営業企画部長 2019年6月 当社取締役営業企画部長 2019年8月 当社取締役営業企画部長兼ビル管理事 業部長就任 2021年6月 当社取締役営業企画部長兼ビル管理事 業部長兼駐車場事業部管掌就任(現任)	(注)3	
取締役 リニューアル事業部長	篠崎 延夫	1958年6月2日生	1981年4月 森ビル(株)入社 1999年10月 森トラスト(株)管理部 2007年10月 MTファシリティサービス(株)(現:森ト ラスト・ビルマネジメント(株))管理部技術 課長 2011年7月 森トラスト・ビルマネジメント(株)総務部 長 2017年6月 当社リニューアル事業部工事部長 2018年6月 当社執行役員リニューアル事業部長 2019年6月 当社取締役リニューアル事業部長就 任(現任)	(注)3	
取締役	安達 智一	1967年7月1日生	1990年4月 戸田建設(株)入社 2007年4月 同社東京支店建築営業部営業課長 2013年3月 同社東京支店建築営業部長 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 戸田建設(株)大阪支店建築営業第1部長 2020年3月 同社東京支店建築営業部長 2022年3月 同社建築営業統轄部次長兼建築営業部長 (現任) (重要な兼職の状況) 戸田建築営業統轄部次長兼建築営業部長	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部長	長野 幸司	1969年11月17日生	1992年4月 ミサワリゾート(株)(現:リソルホールディングス(株))入社 2005年11月 森トラスト(株)入社 2007年4月 当社管理部経理課長 2009年11月 森トラスト(株)財務部 2013年6月 当社管理部経理課長 2018年6月 当社執行役員管理部長 2020年10月 (株)チヨダMEサービス取締役(現任) 2021年6月 当社取締役管理部長就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)チヨダMEサービス取締役	(注)3	
取締役 監査等委員	阿部 和康	1952年11月27日生	1976年4月 森ビル(株)入社 2006年6月 (株)万平ホテル代表取締役社長 2007年6月 森トラスト・ホテルズ&リゾーツ(株)常務取締役 2008年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 同社監査役 2015年6月 同社顧問 2016年6月 当社監査役就任 2020年10月 (株)チヨダMEサービス監査役就任(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	井上 善雄	1957年6月29日生	1980年4月 (株)日本長期信用銀行(現:(株)新生銀行)入行 1988年4月 同行管理部調査役 1995年4月 同行証券運用業務部副参事役 2010年10月 同行金融法人営業部長 2011年4月 新生インベストメント・マネジメント(株)社長 2014年4月 (株)アプラス常務執行役員 2019年4月 (株)エル・スタッフビジョン顧問 2019年6月 当社監査役就任 2019年6月 (株)エル・スタッフビジョン代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	奥村 太久実	1962年10月30日生	1986年4月 (株)日本長期信用銀行(現:(株)新生銀行)入行 2004年8月 奥村税理士事務所設立 2008年9月 むさしの税理士法人代表社員(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) (重要な兼職の状況) 亀田医療情報(株)監査役	(注)4	
取締役 監査等委員	福田 実主	1977年3月9日生	2006年10月 弁護士登録 戸田総合法律事務所入所 2011年4月 弁護士法人北浜法律事務所入所 2016年1月 TMI総合法律事務所入所 2019年3月 三菱UFJリース(株)(現:三菱HCキャピタル(株))入社 2022年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) (重要な兼職の状況) 三菱HCキャピタル(株)法務コンプライアンス部特命次長兼事業研究・投資開発部部長代理	(注)4	
計					

(注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)安達智一は、社外取締役であります。

2. 監査等委員である取締役阿部和康氏、井上善雄氏、奥村太久実氏、福田実主氏は、社外取締役であります。

3. 2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2年間。

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役(監査等委員である社外取締役を除く。)は1名、監査等委員である社外取締役は4名であります。社外取締役と会社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外取締役安達智一氏は、当社と業務提携の関係にあり、リニューアル事業において取引を行っております戸田建設株式会社の業務執行者であります。

当社においては、社外取締役の選任について、会社からの独立性に関する判断基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役の安達智一氏は、大手建設会社での豊富な経験と業務知識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査等委員である社外取締役の阿部和康氏は、森トラストグループ各社の役員であった経験と幅広い知見から、経営の全般に対し、意見を述べるとともに、支配株主等との間における少数株主の利益に相反するおそれのある取引に関しては、少数株主の保護の観点から適正な審議を求めると、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提案することを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役の井上善雄氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有し、当社意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提案を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役の奥村太久実氏は、米国Purdue大学経営大学院にてMBA(経営学修士)を取得し、その後税理士として高度な専門的知識を活かした経営コンサルタントの経験を豊富に有し、経営全般における監視と適切な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役の福田実主氏は、弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について客観的且つ適切な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

取締役会において、社外取締役は、独立の立場から客観的な意見や提言等を行い、それぞれが有している知識・経験が取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に活かされることができると考えております。

なお、当社は、社外取締役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、また、その期待される役割を充分発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査等委員である社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社の内部統制監査室は、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部管理体制の適正・有効性を検証し、これらの結果については、経営会議、取締役会において随時報告を行うとともに、各業務執行部門に対しては、助言、勧告、改善指導等を行っております。さらに、内部統制監査室、監査等委員である取締役及び会計監査人は、随時情報交換を行い相互連携を図っており、それぞれの監査結果は、内部統制部門に適時にフィードバックされ、随時内部統制システムの整備構築に反映されております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社は2022年6月23日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

提出日現在、監査等委員会は4名で構成されておりますが、そのうち4名が社外取締役(東京証券取引所の定める独立役員)であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。監査等委員会は原則毎月1回開催することとしております。また、毎月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し、公正・客観的な立場から監査・監督を実施し、適切な監査を実施できる体制を整えております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員会監査方針及び活動計画、監査活動の年間振り返り、会計監査人の選定・評価、会計監査人の報酬に対する同意、内部統制システムの整備・運用状況等になります。

なお当事業年度において取締役会を14回、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の取締役会及び監査役会への出席状況は次のとおりであります。

	取締役会（14回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
阿部 和康(社外)	14回	100%	14回	100%
福田 照幸(社外)	14回	100%	14回	100%
井上 善雄(社外)	14回	100%	14回	100%
笠原 正英	14回	100%	14回	100%

常勤監査役は、稟議書や契約書をはじめとする重要な書類の回付を受るとともに、各取締役ならびに各事業部責任者と面談を実施し、取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制状況や、損失に結びつくリスクの管理体制状況等について監査を行っております。

監査役笠原正英氏は、森トラストグループ各社の役員であった経験と幅広い知見から経営全般に対し、意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

内部監査の状況

当社の内部統制監査室は、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部管理体制の適正・有効性を検証し、これらの結果については、経営会議、取締役会において随時報告を行うとともに、各業務執行部門に対しては、助言、勧告、改善指導等を行っております。また、内部統制監査室は、監査役及び会計監査人と随時情報交換を行い相互連携を図っており、それぞれの監査結果は、内部統制部門に適時にフィードバックされ、随時内部統制システムの整備構築に反映されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名等

中市 俊也(清陽監査法人 指定社員 業務執行社員)

石倉 郁男(清陽監査法人 指定社員 業務執行社員)

d. 監査業務に係る補助者の構成

清陽監査法人に所属する公認会計士5名、その他1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、「会計監査人の選定基準」を定め、清陽監査法人がこの選定基準を満たし、当社の会計監査人として必要とされる独立性・専門性、品質管理体制を有していることから、当社の会計監査人に適任であると判断し、同監査法人を選定しております。また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針としては、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価基準」を定め、これに基づき会計監査人の職務遂行状況等を総合的に評価した結果、監査法人による監査活動が適切かつ妥当であると評価しております。

g. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査計画における監査内容、監査日数の算定根拠等が妥当と判断した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(監査報酬の内容等)

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,820	1,800	15,000	
連結子会社				
計	15,820	1,800	15,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社に係る監査報酬と連結子会社に係る監査報酬とを区分しておりませんので、監査報酬についてはこれらの合計額を記載しております。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は、財務報告の信頼性を高め、監査業務の品質を確保することを前提に、会社の業務内容等における特性、必要監査日数等を勘案して、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年6月23日開催の第72回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社後の当社の役員の報酬の構成は以下のとおりです。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。その内容は、当社の取締役の報酬は、経営の基本方針に基づき、持続的かつ安定的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めるものとし、各役員に求められる役割と責務やその成果に応じた対価として支給するものとする。

報酬等は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）のみとするものとする。

また、その決定方法は、取締役会の決議により、決定しております。

なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第72回定時株主総会において年額90百万円以内（ただし、使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。

また、当社の監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第72回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長鈴木均が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は当社の各取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限となります。これらの権限を同氏に委任した理由は、各取締役の業績や活動実績をどのように評価し、当該取締役に対してどの程度の報酬を支給するについては極めて専門的・技術的な判断を要するものであることから、当社の業務内容に関して造詣が深く、各取締役の資質や経営課題への貢献度等を網羅的、俯瞰的に把握している同氏に委任することが適切であると取締役会は判断いたしました。なお、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容について、各取締役の業績や活動実績、経営課題への取り組み等適性に反映していることを確認し、決定方針に沿うものであると判断いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における取締役（社外取締役を除く）5名に対する報酬総額は24百万円、社外役員4名に対する報酬総額は7百万円であり、全て固定報酬として支給しております。

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役 員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外役員を除く)	24	24			5
監査役 (社外役員を除く)	1	1			1
社外役員	7	7			4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式を、投資先企業との業務提携、取引関係の強化等の観点から、当社グループの中長期的な発展に資すると判断される場合に保有します。また、取締役会において、純投資目的以外の目的である投資株式の保有や縮減の判断を行うにあたり、リターンと保有リスクを踏まえた中長期的な観点から検証を行い、保有の目的や合理性を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	30,000

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)
非上場株式		

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	7,976	2	8,929

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
非上場株式以外の株式	227		3,042

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の財務諸表について、清陽監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,686	1,846,352
受取手形及び売掛金	126,464	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 206,383
完成工事未収入金	284,783	29,332
未成工事支出金	84	1,845
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	92,232	38,711
流動資産合計	4,033,251	4,122,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,347	89,347
減価償却累計額	16,051	20,164
建物及び構築物（純額）	73,296	69,183
機械装置及び運搬具	3,293	2,087
減価償却累計額	2,093	1,367
機械装置及び運搬具（純額）	1,200	720
土地	58,820	58,820
その他	47,786	46,554
減価償却累計額	39,929	38,271
その他（純額）	7,856	8,283
有形固定資産合計	141,173	137,007
無形固定資産		
のれん	155,435	120,894
その他	2,434	1,379
無形固定資産合計	157,869	122,273
投資その他の資産		
投資有価証券	43,562	42,705
敷金及び保証金	60,586	58,216
繰延税金資産	81,397	86,072
長期預金	20,500	18,400
その他	1,416	854
投資その他の資産合計	207,463	206,249
固定資産合計	506,506	465,530
資産合計	4,539,758	4,588,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,810	92,574
短期借入金	6,000	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,676	23,676
工事未払金	139,426	75,448
未払法人税等	59,424	106,118
前受金	48,253	-
契約負債	-	57,737
預り金	255,399	175,549
賞与引当金	26,272	29,595
資産除去債務	4,706	4,706
その他	101,895	83,233
流動負債合計	764,864	664,639
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	165,473	141,797
長期預り敷金	96,482	93,267
退職給付に係る負債	95,660	108,281
役員退職慰労引当金	30,366	34,433
固定負債合計	467,982	447,779
負債合計	1,232,847	1,112,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,243,702	2,413,267
自己株式	11,558	11,636
株主資本合計	3,304,203	3,473,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,707	2,045
その他の包括利益累計額合計	2,707	2,045
純資産合計	3,306,911	3,475,737
負債純資産合計	4,539,758	4,588,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,009,628	2,970,434
売上原価	2,246,655	2,165,193
売上総利益	762,972	805,241
販売費及び一般管理費	¹ 453,716	¹ 476,111
営業利益	309,255	329,130
営業外収益		
受取利息	10,323	10,725
受取配当金	555	950
投資有価証券売却益	2,451	-
雑収入	1,115	2,305
投資有価証券評価益	998	96
その他	-	702
営業外収益合計	15,443	14,779
営業外費用		
支払利息	684	1,055
営業外費用合計	684	1,055
経常利益	324,014	342,854
特別利益		
関係会社株式売却益	4,335	-
特別利益合計	4,335	-
特別損失		
リース解約損	-	710
特別損失合計	-	710
税金等調整前当期純利益	328,350	342,143
法人税、住民税及び事業税	83,120	133,902
法人税等調整額	17,756	4,383
法人税等合計	100,877	129,519
当期純利益	227,473	212,624
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	227,473	212,624

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	227,473	212,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	661
その他の包括利益合計	1,758	1,661
包括利益	228,231	211,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,231	211,962
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,072,060	2,059,293	11,212	3,120,141	1,948	1,948	3,122,090
当期変動額							
剰余金の配当		43,064		43,064			43,064
親会社株主に帰属する当期純利益		227,473		227,473			227,473
自己株式の取得			346	346			346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					758	758	758
当期変動額合計	-	184,408	346	184,062	758	758	184,820
当期末残高	1,072,060	2,243,702	11,558	3,304,203	2,707	2,707	3,306,911

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,072,060	2,243,702	11,558	3,304,203	2,707	2,707	3,306,911
当期変動額							
剰余金の配当		43,059		43,059			43,059
親会社株主に帰属する当期純利益		212,624		212,624			212,624
自己株式の取得			77	77			77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					661	661	661
当期変動額合計	-	169,564	77	169,487	661	661	168,825
当期末残高	1,072,060	2,413,267	11,636	3,473,691	2,045	2,045	3,475,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,350	342,143
減価償却費	9,891	10,056
のれん償却額	17,270	34,541
賞与引当金の増減額(は減少)	801	3,323
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,889	12,621
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,550	4,066
受取利息及び受取配当金	10,878	11,675
関係会社株式売却損益(は益)	4,335	-
売上債権の増減額(は増加)	584,468	175,532
棚卸資産の増減額(は増加)	66	1,827
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,915	53,586
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,862	8,249
仕入債務の増減額(は減少)	383,476	61,213
預り金の増減額(は減少)	104,024	79,850
未払費用の増減額(は減少)	20,537	492
その他	4,585	1,216
小計	538,003	472,331
利息及び配当金の受取額	10,874	11,677
法人税等の支払額	207,219	89,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,658	394,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,899	-
有形固定資産の取得による支出	2,145	5,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 75,671	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 65,807	-
貸付けによる支出	400,000	-
貸付金の回収による収入	258,618	-
定期預金の増減額(は増加)	6,600	2,100
その他	449	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,813	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	14,838	23,676
社債の償還による支出	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	346	77
配当金の支払額	42,799	42,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,984	76,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,861	316,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,824	1,529,686
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,529,686	1 1,846,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 森トラスト保険サービス株式会社
株式会社チヨダMEサービス

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

工具器具備品 3～15年

無形固定資産

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

工事契約

工事契約に関しては、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

駐車場運営管理

駐車場運営管理に関しては、顧客の駐車場施設利用期間にわたり履行義務が充足されると判断して収益を認識しています。

施設等保守管理

施設等保守管理に関しては、設備の保守保全作業の期間にわたり履行義務が充足されると判断して収益を認識しています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果の発現する期間を個別に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの減損に係る見積りについて)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
のれん	155,435千円	120,894千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、2020年10月に全株式を取得した株式会社チヨダMEサービスに係るのれんは、取得時の事業計画、最新の5か年の事業計画と当連結会計年度実績を比較分析する等により、減損の兆候は生じていないものと判断いたしました。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売上引べートに関して、従来は、顧客に支払われる対価を売上原価として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が41,203千円減少し、売上原価は41,203千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、各種会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関してはワクチン接種がすすみ、緊急事態宣言が解除され、回復に向けた動きが見られたものの、オミクロン株による感染急拡大により景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。感染の収束時期が未だ見通すことが困難な状況下、厳しい事業環境が翌連結会計年度の一定期間にわたり影響が及ぶものと想定しております。なお、当連結会計年度において関連する各種引当金の計上や減損処理はありません。また、繰延税金資産の回収可能性等についても変更ありません。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	123,379千円
契約資産	83,004 "

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	70,256千円	67,055千円
土地	36,771 "	36,771 "
計	107,027千円	103,826千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	59,497千円	54,829千円
計	59,497千円	54,829千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	138,986千円	143,087千円
役員報酬	58,860 "	66,919 "
賞与引当金繰入額	14,063 "	12,850 "
退職給付費用	2,223 "	2,373 "
支払手数料	35,330 "	36,708 "
減価償却費	8,083 "	8,265 "
のれんの償却額	17,270 "	34,541 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	702千円	953千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	702千円	953千円
税効果額	56 〃	291 〃
その他有価証券評価差額金	758千円	661千円
その他の包括利益合計	758千円	661千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,079,600			1,079,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,994	117		3,111

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求により取得した株式117株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,064	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,059	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,079,600			1,079,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,111	30		3,141

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求により取得した株式30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,059	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,058	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,529,686千円	1,846,352千円
現金及び現金同等物	1,529,686千円	1,846,352千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社チヨダMEサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チヨダMEサービス株式の取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

流動資産	440,661千円
固定資産	233,072 "
流動負債	175,265 "
固定負債	392,173 "

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、東洋ハウジング管理株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	268,154千円
固定資産	20,189 "
流動負債	112,688 "
固定負債	9,991 "
株式の売却益	4,335 "
株式の売却価額	170,000千円
現金及び現金同等物	235,807 "
差引：売却による収入	65,807千円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3に基づき、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等を踏まえ、決定することとしております。

また、余剰資金については、安定性を重視した運用に限定しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内で行うこととし、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行う等の方法により管理しております。

関係会社短期貸付金は、親会社に対するものであり、また、短期の貸付であることから、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式については四半期毎に時価の把握を行うこと等により管理しております。

営業債務である工事未払金、預り金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

長期借入金は、運転資金の調達を目的として銀行から融資を受けたものであり、変動金利による借入は、金利変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては担当部署が金利の変動をモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,529,686	1,529,686	
(2)完成工事未収入金	284,783	284,783	
(3)関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	13,562	13,562	
(5)長期預金	20,500	20,500	
(6)工事未払金	(139,426)	(139,426)	
(7)預り金	(255,399)	(255,399)	
(8)短期借入金	(6,000)	(6,000)	
(9)社債 (1年内償還予定の社債を含む)	(90,000)	(77,963)	12,036
(10)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(189,149)	(186,878)	2,270

() 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 関係会社短期貸付金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の時価について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品を取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 長期預金
 時価について、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (6) 工事未払金、(7) 預り金、(8) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)
 これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 その他有価証券 非上場株式	30,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,517,939			
関係会社短期貸付金	2,000,000			
長期預金		20,500		
合計	3,517,939	20,500		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,000					
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
長期借入金	23,676	23,676	25,531	17,864	16,236	82,166
合計	39,676	33,676	35,531	27,864	26,236	122,166

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	7,976	7,976	
(2) 長期預金	18,400	18,400	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	(80,000)	(79,324)	675
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(165,473)	(163,708)	1,764

- (1) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。
- (2) 「現金及び預金」、「売掛金」、「完成工事未収入金」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「工事未払金」、「預り金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,000

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,840,582			
関係会社短期貸付金	2,000,000			
長期預金		18,400		
合計	3,840,582	18,400		

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,000					
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	30,000
長期借入金	23,676	25,531	17,864	16,236	16,236	65,930
合計	39,676	35,531	27,864	26,236	26,236	95,930

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	7,976	-	-	7,976
資産計	7,976	-	-	7,976

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	-	18,400	-	18,400
資産計	-	18,400	-	18,400
社債	-	79,324	-	79,324
長期借入金	-	163,708	-	163,708
負債計	-	243,032	-	243,032

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	株式	8,929	4,934	3,995
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	株式	30,000	30,000	
	債券	4,632	10,014	5,381
合計		43,562	44,948	1,386

(注) 1. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測することが出来ない場合に減損処理を行っております。

2. 表中の「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額については、連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	株式	7,976	4,934	3,042
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	株式	30,000	30,000	
	債券	4,729	10,014	5,284
合計		42,705	44,948	2,242

(注) 1. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測することが出来ない場合に減損処理を行っております。

2. 表中の「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額については、連結損益計算書に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	25,000	2,451	

当連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24,595 千円
連結子会社譲渡に伴う影響額	9,991 "
連結子会社取得に伴う影響額	82,946 "
退職給付費用	890 "
退職給付の支払額	2,780 "
制度への拠出額	"
退職給付に係る負債の期末残高	95,660 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
	"
非積立型制度の退職給付債務	95,660 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,660 "
退職給付に係る負債	95,660 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95,660 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 890 千円

3. 複数事業主制度

連結子会社であった東洋ハウジング管理株式会社が複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、株式譲渡により連結子会社の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度においては該当事項はございません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	95,660 千円
退職給付費用	12,621 "
退職給付の支払額	"
制度への拠出額	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>108,281 "</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	"
	"
非積立型制度の退職給付債務	108,281 "
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>108,281 "</u>
退職給付に係る負債	108,281 "
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>108,281 "</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,621 千円
----------------	-----------

3. 複数事業主制度

当連結会計年度においては該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	8,478 "	9,594 "
貸倒引当金	3,073 "	3,073 "
退職給付引当金	32,176 "	36,479 "
役員退職慰労引当金	10,352 "	11,738 "
未払事業税	5,207 "	5,229 "
未払費用	1,271 "	1,439 "
電話加入権評価損	142 "	142 "
投資有価証券評価損	2,758 "	2,725 "
保険代理店手数料	14,125 "	12,439 "
資産除去債務	1,441 "	1,441 "
その他	3,685 "	3,357 "
繰延税金資産合計	82,712 "	87,660 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	91 "	12 "
その他有価証券評価差額金	1,223 "	931 "
未収還付事業税	"	642 "
繰延税金負債合計	1,314 "	1,587 "
繰延税金資産(負債)の純額	81,397 "	86,072 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
留保金課税	7.5 "	2.9 "
のれん償却額	1.6 "	3.1 "
子会社株式取得関連費用	2.8 "	"
子会社株式売却損益の連結修正	11.7 "	"
その他	0.5 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	37.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の23に基づき、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24に基づき、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	126,464	123,379
契約資産		83,004
契約負債	48,253	57,737

契約資産は、工事契約に基づいて、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識したものであります。

契約負債は、駐車場の賃貸借契約に基づいて、顧客から受け取った賃料等の前受金及び保険代理店手数料の保険期間未到来分の前受金であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、46,329千円であります。

当連結会計年度において、契約資産が83,004千円増加した主な理由は、会計方針の変更等によるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が9,483千円増加した主な理由は、保険代理店手数料の保険期間未到来分の前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」、「施設等保守管理」、「保険代理」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス種類

「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っております。「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っております。「施設等保守管理」は、賃貸ビル管理事業と設備保守管理等を行っており、事業内容の類似性、事業構造の共通性等を勘案し、「施設等保守管理」に集約しております。「保険代理」は保険会社との委託契約に基づき保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,058	1,150,362	588,090	55,116	3,009,628		3,009,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,216,058	1,150,362	588,090	55,116	3,009,628		3,009,628
セグメント利益	281,797	167,869	21,783	25,365	496,814	187,558	309,255
その他の項目							
減価償却費	380	1,998	2,590	303	5,273	4,617	9,891
のれん償却額			17,270		17,270		17,270

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	853,716	1,268,011	792,627	56,079	2,970,434		2,970,434
外部顧客への売上高	853,716	1,268,011	792,627	56,079	2,970,434		2,970,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	853,716	1,268,011	792,627	56,079	2,970,434		2,970,434
セグメント利益	231,453	210,839	15,501	28,567	491,469	157,232	329,130
その他の項目							
減価償却費	180	1,791	3,946	364	6,282	3,774	10,056
のれん償却額			34,541		34,541		34,541

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森トラスト株式会社	763,092	リニューアル、駐車場、施設等保守管理

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森トラスト株式会社	721,266	リニューアル、駐車場、施設等保守管理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
当期償却額			17,270		17,270		17,270
当期末残高			155,435		155,435		155,435

当連結会計年度(自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
当期償却額			34,541		34,541		34,541
当期末残高			120,894		120,894		120,894

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都 港区	30,000,000	都市開発、 ホテルの経 営及び投資 事業	(被所有) 直接 53.52		工事の請負	679,377	完成工事 未収入金	184,055
							業務の委託	53,588	工事未払金	11,625
							管理の受託	3,899	売掛金	77
							駐車場等賃借	703,247	前払費用	2,795
							事務所賃借	17,555	敷金及び保証 金 買掛金	7,926 67,364
親会社	(株)森トラ スト・ホール ディングス	東京都 港区	51,000	グループ会 社の株式保 有および経 営管理	(被所有) 間接 53.52	資金の貸付 等	資金の貸付 利息の受取	400,000 9,257	関係会社 短期貸付金	2,000,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付については担保は受け入れておりませ
ん。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都 港区	30,000,000	都市開発、 ホテルの経 営及び投資 事業	(被所有) 直接 53.52		工事の請負	711,570	完成工事 未収入金	20,985
							駐車場等賃借	792,516	前払費用	2,218
							事務所賃借	17,555	敷金及び保証 金 買掛金	6,876 70,190
									前払費用	1,609
									敷金及び保証 金	17,175
親会社	(株)森トラ スト・ホール ディングス	東京都 港区	51,000	グループ会 社の株式保 有および経 営管理	(被所有) 間接 53.52	資金の貸付 等	利息の受取	10,403	関係会社 短期貸付金	2,000,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付については担保は受け入れておりませ
ん。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	森トラスト・ビルマネジメント㈱	東京都港区	100,000	ビルマネジメントに関する業務全般(企画、管理、内装、リニューアル)		ビル・住宅等の内装工事・リ ニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場の運営管理等	工事の請負	21,781	完成工事未収入金	5,882
							駐車場の運営・管理	29,800	売掛金	2,762
							商品の販売	34,975	売掛金	3,495
同一の親会社を持つ会社	森トラスト・ホテルズ&リゾート㈱	東京都港区	100,000	ホテル、ゴルフ場、観光案内所、レストラン等の運営		駐車場の賃借、衛生消耗品の販売	子会社株式の譲渡(注)3	170,000		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な市場価格等を勘案して決定しております。
3. 譲渡価格については、少数株主の利益を不当に害することがないように独立した第三者算定機関から算定書を取得し、当該算定書をもとに相手先と協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	森トラスト・ビルマネジメント㈱	東京都港区	100,000	ビルマネジメントに関する業務全般(企画、管理、内装、リニューアル)		ビル・住宅等の内装工事・リ ニューアル工事、建築及び設計施工監理、駐車場の運営管理等	工事の請負	23,910	完成工事未収入金	5,610
							駐車場の運営・管理	30,172	売掛金	2,762
							商品の販売	35,554	売掛金	3,325

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト(株)	東京都 港区	30,000,000	都市開発、ホ テルの経営及 び投資事業	(被所有) 直接 53.52	不動産の運 営管理等	不動産の運 営管理等	73,048		
親会社	(株)森トラスト・ ホールディング ス	東京都 港区	51,000	グループ会社 の株式保有お よび経営管理	(被所有) 間接 53.52	資金の貸付 等	貸付資金の回 収 受取利息	250,000 617		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- (直接) 森トラスト株式会社(非上場)
 (間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,071.94円	3,228.86円
1株当たり当期純利益	211.30円	197.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,306,911	3,475,737
普通株式に係る純資産額(千円)	3,306,911	3,475,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,076	1,076

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,473	212,624
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,473	212,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 チヨグME サービス	第2回無担 保社債	2019年10月31日	90,000	80,000 (10,000)	0.2	無	2029年10月31日

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	6,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,676	23,676	0.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	165,473	141,797	0.4	2023年8月20日～ 2033年12月20日
合計	195,149	171,473		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,676	25,531	17,864	16,236

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	695,788	1,511,991	2,223,226	2,970,434
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	64,072	192,041	273,671	342,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,672	119,159	174,888	212,624
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.92	110.69	162.46	197.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.92	74.77	51.77	35.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,909	1,243,619
売掛金	1 32,482	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 115,131
完成工事未収入金	1 284,783	1 29,332
未成工事支出金	84	1,845
前払費用	13,486	12,292
関係会社短期貸付金	1 2,000,000	1 2,000,000
その他	73,001	14,946
流動資産合計	3,211,748	3,417,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,605	9,605
減価償却累計額	7,319	8,128
建物(純額)	2,286	1,476
構築物	2,256	2,256
減価償却累計額	1,502	1,604
構築物(純額)	754	651
車両運搬具	2,087	2,087
減価償却累計額	887	1,367
車両運搬具(純額)	1,200	720
工具、器具及び備品	38,868	39,564
減価償却累計額	33,692	35,113
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,451
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	31,465	29,348
無形固定資産		
ソフトウェア	1,040	176
無形固定資産合計	1,040	176
投資その他の資産		
投資有価証券	38,929	37,976
関係会社株式	318,700	318,700
敷金及び保証金	55,144	53,044
長期前払費用	1,013	438
繰延税金資産	15,518	20,323
投資その他の資産合計	429,306	430,483
固定資産合計	461,811	460,007
資産合計	3,673,560	3,877,175

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 87,442	1 91,336
工事未払金	1 139,426	1 75,448
未払金	13,321	11,541
未払費用	2,892	2,964
未払法人税等	9,434	104,218
未払消費税等	-	17,195
前受金	38,501	-
契約負債	-	34,792
預り金	1,551	1,634
賞与引当金	14,020	14,500
資産除去債務	4,706	4,706
その他	1,188	1,136
流動負債合計	312,485	359,474
固定負債		
長期預り敷金	97,864	94,649
退職給付引当金	12,555	12,555
固定負債合計	110,420	107,205
負債合計	422,906	466,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金	47,412	51,718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,139,968	2,296,241
利益剰余金合計	2,187,380	2,347,960
自己株式	11,558	11,636
株主資本合計	3,247,882	3,408,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,772	2,110
評価・換算差額等合計	2,772	2,110
純資産合計	3,250,654	3,410,494
負債純資産合計	3,673,560	3,877,175

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	1,150,362	1,268,011
完成工事高	1,216,058	853,716
その他の事業売上高	152,850	165,713
売上高合計	1 2,519,271	1 2,287,441
売上原価		
賃貸事業売上原価	922,436	996,111
完成工事原価	914,587	602,137
その他の事業売上原価	95,369	105,911
売上原価合計	1 1,932,393	1 1,704,161
売上総利益	586,877	583,280
販売費及び一般管理費	2 297,090	2 296,937
営業利益	289,787	286,342
営業外収益		
受取利息	1 9,264	1 10,411
受取配当金	250,554	947
業務受託料	1 7,200	1 7,200
雑収入	1,011	1,814
営業外収益合計	268,029	20,372
経常利益	557,817	306,715
特別損失		
関係会社株式売却損	130,000	-
特別損失合計	130,000	-
税引前当期純利益	427,817	306,715
法人税、住民税及び事業税	74,074	107,589
法人税等調整額	6,831	4,513
法人税等合計	80,905	103,076
当期純利益	346,911	203,639

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		59,260	6.5	49,197	8.2
外注加工費		775,062	84.7	456,767	77.3
経費		80,263	8.8	87,172	14.5
(うち人件費)		(79,142)	(8.7)	(86,108)	(14.3)
当期完成工事原価		914,587	100.0	602,137	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,072,060	43,106	1,840,426	1,883,533	11,212	2,944,381	1,948	1,948	2,946,329
当期変動額									
剰余金の配当			43,064	43,064		43,064			43,064
利益準備金の積立		4,306	4,306	-		-			-
当期純利益			346,911	346,911		346,911			346,911
自己株式の取得					346	346			346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							823	823	823
当期変動額合計	-	4,306	299,541	303,847	346	303,500	823	823	304,324
当期末残高	1,072,060	47,412	2,139,968	2,187,380	11,558	3,247,882	2,772	2,772	3,250,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,072,060	47,412	2,139,968	2,187,380	11,558	3,247,882	2,772	2,772	3,250,654
当期変動額									
剰余金の配当			43,059	43,059		43,059			43,059
利益準備金の積立		4,305	4,305	-		-			-
当期純利益			203,639	203,639		203,639			203,639
自己株式の取得					77	77			77
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							661	661	661
当期変動額合計	-	4,305	156,273	160,579	77	160,502	661	661	159,840
当期末残高	1,072,060	51,718	2,296,241	2,347,960	11,636	3,408,384	2,110	2,110	3,410,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～15年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

工事契約

工事契約に関しては、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

駐車場運営管理

駐車場運営管理に関しては、顧客の駐車場施設利用期間にわたり履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の減損に係る見積りについて)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式 (株式会社チヨダMEサービス)	308,700千円	308,700千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度において、関係会社株式(株式会社チヨダMEサービス)の評価につきましては、取得時の事業計画、最新の5か年の事業計画及び当事業年度実績を比較分析する等により、超過収益力を反映した実質価額の著しい下落は生じておらず、評価減は不要であるものと判断いたしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更していません。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売上リベートに関して、従来は、顧客に支払われる対価を売上原価として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上が41,203千円減少し、売上原価は41,203千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	6,767千円	6,148千円
完成工事未収入金	184,055 "	20,985 "
関係会社短期貸付金	2,000,000 "	2,000,000 "
工事未払金	11,625 "	908 "
買掛金	67,381 "	70,190 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社への売上高	695,460千円	721,868千円
関係会社からの仕入高	778,958 "	819,063 "
関係会社からの営業外収益	266,457 "	17,603 "

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・手当	109,788千円	104,410千円
役員報酬	31,800 "	32,719 "
賞与引当金繰入額	10,686 "	10,780 "
退職給付費用	1,714 "	2,094 "
法定福利費	21,919 "	22,830 "
地代家賃	16,172 "	16,172 "
支払手数料	31,399 "	32,654 "
減価償却費	5,300 "	3,954 "

おおよその割合

販売費	33 %	34 %
一般管理費	67 "	66 "

(有価証券関係)

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式318,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式318,700千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	4,293 "	4,440 "
貸倒引当金	3,073 "	3,073 "
退職給付引当金	3,845 "	3,845 "
未払事業税	732 "	5,229 "
未払事業所税	241 "	241 "
未払費用	644 "	666 "
電話加入権評価損	142 "	142 "
投資有価証券評価損	924 "	924 "
資産除去債務	1,441 "	1,441 "
その他	1,495 "	1,263 "
繰延税金資産合計	16,833 "	21,268 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	91 "	12 "
その他有価証券評価差額金	1,223 "	931 "
繰延税金負債合計	1,314 "	944 "
繰延税金資産(負債)の純額	15,518 "	20,323 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "	0.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9 "	0.0 "
住民税均等割等	0.2 "	0.3 "
留保金課税	6.0 "	2.7 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9 %	33.6 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,605			9,605	8,128	809	1,476
構築物	2,256			2,256	1,604	102	651
車両運搬具	2,087			2,087	1,367	480	720
工具、器具及び備品	38,868	2,764	2,068	39,564	35,113	3,489	4,451
土地	22,048			22,048			22,048
有形固定資産計	74,866	2,764	2,068	75,562	46,214	4,881	29,348
無形固定資産							
ソフトウェア	4,321			4,321	4,144	864	176
無形固定資産計	4,321			4,321	4,144	864	176
長期前払費用	1,013		574	438			438

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	14,020	14,500	14,020		14,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第11条により単元未満株主については、次の権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第72期第1四半期（自2021年4月1日 至2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）2021年11月10日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第71期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2022年3月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中清陽監査法人
東京都港区指定社員 公認会計士 中市俊也
業務執行社員指定社員 公認会計士 石倉郁男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、会社は、前連結会計年度において、株式会社チヨダMEサービス(以下、「CMS」という。)を買収したことにより、当該子会社の事業全体に関連するのれんを120,894千円連結貸借対照表に計上している。</p> <p>その総資産に占める割合は2.6%であるが、会社にとって買収取引の実績は少なく、のれんの評価においては、十分な経験の蓄積は見られない。</p> <p>また、会社は、当該のれんに減損の兆候は無いと判断し、減損損失を計上していないが、減損の兆候の有無及び減損損失の認識の判断は、子会社CMSの将来の事業計画に依存し、経営者による判断の影響を受け、主観性が伴う。</p> <p>以上のことから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの減損の兆候の有無の判定にあたって、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none">子会社CMSの将来の事業計画の策定に関する内部統制を評価した。 <p>(2) 事業計画の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none">取得時の事業計画と実績を比較するとともに、取得時の事業計画と最新の事業計画の比較を実施し、その乖離要因を分析し、事業計画の精度を評価した。最新の事業計画における重要な仮定が、過去の実績及び子会社CMSを取り巻く事業環境動向を踏まえ、合理的に見込まれているかどうか評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムティジェネックス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エムティジェネックス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 中市俊也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉郁男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
財務諸表の【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、貸借対照表の関係会社株式には、株式会社子ヨダMEサービス(以下、「CMS」という。)の取得原価が308,700千円含まれており、総資産の8.0%を占めている。また、当該株式は、超過収益力を加味した取得原価で計上されており、取得原価は、1株当たり純資産額を基礎に算定した場合の価額を相当程度上回っている状況が継続している。そのため、期末時点での超過収益力の棄損の有無の判断が当該株式評価の重要な要素となる。超過収益力に影響を与える子会社CMSの将来の事業計画は、経営者による判断の影響を受け、主観性が伴う。以上のことから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	連結財務諸表の監査報告書において、「のれんの評価」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応を記載している。当該記載内容は、財務諸表監査上の対応と実質的に同一であることから、具体的な記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。